

令和元年(2019 年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国際連合ボランティア計画拠出金(平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業)												
2 拠出先国際機関名	国際連合ボランティア計画(UNV)												
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク												
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	57,578 千円												
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンドート 国連ボランティア計画(UNV)は総会決議により 1971 年 1 月設立され, 193 か国が加盟。事務局本部はボン(ドイツ)。UNDP(国連開発計画)により管理・運営が行われている。技能, 資質に恵まれた専門的知識を有する人々が自発的に開発, 人道支援, 平和構築等の現場に参加し, ボランティア動員・ボランティア活動の推進を通じて途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には, 国連・国際機関, 途上国政府等の要請に基づき, 国際ボランティアを派遣及び国内ボランティアを動員して, 当該機関・政府による事業等の推進に当たっている。主な派遣先としては, UNDP(国連開発計画), UNHCR(国連難民高等弁務官事務所), WFP(国連世界食糧計画), UNFPA(国連人口基金), UNICEF(国連児童基金)などがある。 (2) 主要な活動分野 <table border="0"> <tr> <td>☐ 安全保障</td> <td>☐ 軍縮不拡散・科学</td> <td>☐ 国際経済・資源エネルギー</td> </tr> <tr> <td>☐ 司法</td> <td>☒ 教育・文化</td> <td>☒ 開発・人道</td> </tr> <tr> <td>☒ 保健</td> <td>☐ 環境・気候変動</td> <td>☐ 地域協力</td> </tr> <tr> <td>☐ その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	☐ 安全保障	☐ 軍縮不拡散・科学	☐ 国際経済・資源エネルギー	☐ 司法	☒ 教育・文化	☒ 開発・人道	☒ 保健	☐ 環境・気候変動	☐ 地域協力	☐ その他 ()		
☐ 安全保障	☐ 軍縮不拡散・科学	☐ 国際経済・資源エネルギー											
☐ 司法	☒ 教育・文化	☒ 開発・人道											
☒ 保健	☐ 環境・気候変動	☐ 地域協力											
☐ その他 ()													
6 拠出の使途及び目的	「平和構築・開発分野の人材育成及び国際機関等への就職支援」を目的とする本事業は国内研修と海外実務研修が一体となっている。後者については, 平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり, 効果的な海外実務研修が可能な UNV の枠組みを活用することにより, 平和構築の現場で活躍できる日本人の人材育成及び現場における日本人のプレゼンスの強化を目標としている。本件拠出金は, 日本人研修員の海外実務研修派遣費用及び研修員と受入国際機関等とのマッチングや調整に係る作業を行うプロジェクト・コーディネーター等(UNV ボン本部及び東京リエゾンオフィス常駐)の雇用経費に充てられる。												
7 担当課室	総合外交政策局 国際平和協力室												

評価基準 1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
・UNV は, ボランティア派遣に特化した唯一の国際機関。UNV 戦略枠組 2018-2021 を掲げ, より効果的で持続可能な開発行動を目指した積極的なボランティアリズムを提唱している。同戦略枠組 2018-2021 では, ボランティアの派遣を通じて, (1)各国の SDGs 実現に向けた努力を支援すること及び, (2)各国連機関による SDGs 実現に向けた努力の支援を目指している。

1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
・UNV は、様々な国連機関に対して人材を派遣することを通じて、連携を推進してきている。主な派遣先国連機関は UNDP, UNHCR, UNICEF など。 ・NGO 団体、他の国際機関、各国の開発援助機関などとの協力関係を強化するため、積極的に意見交換を行っている。2018 年には、国連事務局(9 月)、国際移住機関(IOM)(6 月)及び WHO(6 月)との間で覚書を改定し、更なる UNV の派遣増加に向けた取組を進めている。 ・日本支援案件を紹介する日本語冊子やホームページ等を通じてこれまでの成果をアピールするなど、ボランティアリズムの普及に取り組んでいる。
1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果
・UNV 戦略枠組 2018-2021 に基づき、2018 年には、貧困削減、民主化支援、防災・復興、環境等の多岐に亘る分野で、7,201 人の国連ボランティアを 130 カ国にわたる合計 38 の国際機関の地域事務所へ派遣。 ・国連ボランティアへの従事は、国連職員への登用のための一つの有力なステップとなっている(2007-2017 年に派遣された邦人国連ボランティアのうち 40%が国連ボランティア契約終了後に国連専門職員又はコンサルタントのポストを獲得(2018 年 5 月集計結果))。また、本件拠出事業による邦人国連ボランティアの派遣は、日本人職員増強のみならず、派遣先国連諸機関へのエントリーポイントとしての機会を提供している。 ・国際社会におけるボランティアリズムの普及にも尽力しており、2015 年には、日・ブラジルが共同提案しコンセンサス採択された、「ボランティア推進決議」(第 70 回国連総会)の作成に貢献。また、同年に国連で採択された 2030 年までの国際開発目標(持続可能な開発のための 2030 アジェンダ)の中にも、ボランティアグループの重要性が盛り込まれた。これらの動きを踏まえて、2018 年 12 月には、「持続可能な 2030 アジェンダの実現に向けたボランティア実施に関する国連総会決議」を、日本が共同提案国となる形で採択した。
1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果
当該評価期間中は、32 名の日本人研修員を国連ボランティアとして海外の国際機関のフィールド事務所に派遣。

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
(1)第2回 PKO サミットにおける安倍総理大臣スピーチ(平成 27 年9月 28 日) 平和構築の現場で活躍できる文民の人材を育成する事業を拡充し、PKO に貢献できる人材を一層輩出していきます。 (2)「アジアの平和構築と国民和解、民主化に関するハイレベル・セミナー」における岸田外務大臣の演説(平成 27 年6月 22 日) 日本は、peacebuilders の養成に一層力を入れていきます。本年度は、これまでの取組を強化する形で、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」を新たに開始します。 (3)第 189 回国会における岸田外務大臣の外交演説(平成 27 年2月 12 日) 平和は単に戦争がない状態ではありません。日本は、人々が安全に、安心して豊かに暮らせることのありがたさを 70 年間実感してきました。自らの経験に裏打ちされた平和と繁栄を、地域と世界に広げていきたい。このため、日本は、アジアを始め世界各地で、開発、平和構築、国民和解、民主化に積極的に貢献し、軍縮・不拡散や環境といったグローバルな課題に主体的に取り組んできました。 (4)平和構築分野の人材育成構想(平成 19 年1月) (5)麻生外務大臣演説「平和構築者の『寺子屋』をつくります」(平成 18 年8月 29 日)

② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(国際平和協力の推進)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・UNV が実施するボランティア活動は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダへの取組及び人間の安全保障の推進において不可欠であり、日本の重視する人間中心のアプローチ、包摂性、強靱性といった考え方や女性、保健、防災、平和構築等の分野で貢献している。日本は国際的なボランティア活動の推進において中心的な役割を果たしており、この拠出金を通じて UNV の活動を支援している。 ・日本は、外交政策の重要な手段である開発協力の指導理念として、脆弱な立場に置かれた人間一人一人の保護や能力強化を重視する「人間の安全保障」を掲げており、その推進にボランティアを活用した持続的な人間開発が不可欠であるとの観点から、国際ボランティア活動の推進を重視。UNV と緊密に協力して、日本人ボランティアの派遣を通じて顔の見える協力を進め、人材育成や能力強化のための活動を推進している。UNV は邦人国連ボランティアの派遣も積極的に行っており、2016 年 87 名、2017 年 110 名、2018 年には 116 名を派遣した(前年比 5% 増)。 ・その活動の一つとして、日本政府が 2007 年から実施している「平和構築人材育成事業」における協力がある。UNV は同事業における海外実務研修を担当し、日本人専門家を国連ボランティアとして平和構築・開発の現場に派遣することで、当該分野での専門家育成に貢献しており、事業開始以来、192 名(うち日本人 179 名)の研修員を 52 か国、26 の国際機関・国連ミッション等に派遣した(直近の派遣人数については 1-4 参照)。同事業の主要コースの一つであるプライマリー・コース(平和構築・開発の分野においてキャリアを構築することを目指す人材(実務経験年数2年以上)に対し、国内研修と海外実務研修の機会を提供し、その後の就職支援を行うもの)では、事業開始以来、日本人研修員の 86%(2015 年度及び 2016 年度の研修員は 100%)が、事業終了後も引き続き平和構築等の国際協力分野で国際機関等に就職しており、日本の平和構築人材育成に一定の貢献を果たしてきているといえる。 ・本事業では「平和構築・開発分野の人材育成及び国際機関等への就職支援」という目的を達成するため、UNV が持つ「国際機関への人材マッチング・派遣メカニズム」という特性に注目した上で UNV に拠出し、日本人研修員の国際機関への派遣を実現している。同事業はこうした UNV との連携により多数の国際機関職員を輩出しており(149 名の国内研修日本人修了生の内 76 名が国際機関に引き続き勤務(注:2007 年度～2016 年度の実績。)), 国際機関全体における日本人職員の増強に貢献している。 ・「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の下、日本は平和構築を主要な外交課題の一つに位置づけている。平和構築・開発における人材の育成には、現場での実務経験が不可欠であるところ、UNV は日本政府機関や独立行政法人等が活動していない平和構築・開発の最前線へも、国連基準の安全確保措置を講じた上で派遣を行うことが可能であり、このような機関は他に存在しない。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
・日本は、UNDP 執行理事会(UNV 会合)の場合および非公式協議を通じて、UNV の戦略計画策定等の政策面にも積極的に関与するなど、より効果的なボランティアの派遣を通じた開発アジェンダの実現に貢献している。日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席(36 議席)を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション(UNDP コア・ファンド拠出額等に基づき決定)により、2007 年～2021 年のうち 3 年間(2009 年、2014 年、2019 年)を除いて、最大の 12 会期にわたり確保している。
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
・毎年開催されている日 UNV 戦略対話(直近では 2018 年 5 月に開催)の機会等を通じて、日本の意見を UNV の活動に反映し、それらは国際場裏でのイニシアティブの共同推進にもつながっている。例えば、2018 年 12 月、「持続可能な 2030 アジェンダの実施に向けたボランティア実施」に関する国連総会決議が、日本が共同提案国となる形で採択された(1-3 参照)。 ・2018 年 10 月、UNV 幹部(渉外広報部・チーフ)と甲木外務省地球規模課題総括課長とのバイ会談を実施(保健分野などの日本の優先課題を UNV に伝達するとともに、国連機関のエントリーポイントとしての UNV の役割を確認)。
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり

・UNV は、関西学院、明治、上智、東洋など国内 9 校の大学と提携しており、2018 年に 34 名の日本人大学生をボランティアとして派遣し、途上国における国連機関での経験を提供している。大学学部生を対象とし途上国の各国連機関地域事務所に派遣するスキームは他に類を見ない(1-4 参照)。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度		1月から12月	
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018 年 9 月公表(2017 年度分)	通貨	米ドル
予算額	34,093 千ドル	決算額	35,255 千ドル
予算額・決算額の差	▲1,162 千ドル 見通し予算額よりも、実際に得られた予算収入が少額にとどまったため。その対応として、ドナーベースの拡大に努めている。	予算額に占めるその差の割合	3%
65 % 以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2018 年 7 月受領(2016 年度分)	通貨	USD
報告がない場合、その理由	—		
予算額	2,363,893	決算額	969,926
予算額・決算額の差	1,393,967	予算額に占めるその差の割合	59%
65 % 以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	対象期間:2016 年1月～2017 年 9 月	報告年月	2018 年 1 月公表
実施主体	国連会計検査委員会(Board of Auditors) 特段の指摘事項なし。なお、外部監査については、国連会計検査委員会(Board of Auditors)による UNDP の管轄下にある組織として、UNDP を対象とした監査を通じて実施されている 2017 年の監査結果は 2018 年 1 月に総会に送付され、その後公表。		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)			無
(2)内部監査			
対象年度	対象期間:2016 年 1 月～2017 年 9 月	報告年月	2018 年 1 月公表
実施主体	UNDP 監査部(Office of Audit and Investigations) 特段の指摘事項なし。なお、内部監査については、UNDP の管轄下にある組織として、UNDP の監査部(Office of Audit and Investigations)によって行われている。		
対象事項	本部における管理体制		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			

【調達関連】 経費節減, 特に派遣を含む渡航費用の節減に向けて効率的な調達手続きの整備に取り組んでいる。 【その他】 財務報告に関して, 毎年, UNDP はドナー向け財政報告書を発行しており, その中には管轄している UNV 向け拠出金に関する記述が含まれている。また, これを補足する形で UNV は日本政府の要請に応じて個別に報告書, 及び中間報告書を提出している。
--

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
71	2	0	2.8%	1	2	2	1.7	0.3	
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		0 名	備考	UNV においては本部及び地域事務所代表等の幹部ポストは P5 であり、P5 以上を幹部扱いとしている。ただし、上記表には含めていない。				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
—									
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績									
—									
4-4 その他特記事項									
・通常予算の減少に伴い、組織改編及びポストの削減を進めているため、新規採用自体が抑制されている。									
・UNV においては本部及び地域事務所代表等の幹部ポストは P5 であり、P5 以上を幹部扱いとしている（上記表の幹部職員数には含まれていない。）。2018 年末時点の日本人職員 2 名のうち 1 名は P5。2019 年 5 月、さらにもう一名の邦人職員が本部(P5) 幹部職員として採用され、7 月に着任予定。（新たに採用される予定の邦人職員（P5）及びほか 1 名の P3 職員は、いずれも、本拠出金の対象となる平和構築人材育成事業の担当部局である対外関係・コミュニケーション部に所属。）									